

◎ 校区見本市出展ブース・配布資料大募集！！ ◎

サミット会場では、校区見本市と題して、小地域活動を紹介するブースを設けます。日頃の活動の紹介、出版物や授産品の頒布など、自由にご利用ください。全国から集まる参加者に、活動を知ってもらおう絶好のチャンスです。同時にご参加いただく団体のパンフレットやリーフレット、各種チラシの配布も受け付けております。

※お申し込みは、サミット参加が条件となります。

● 見本市出展ブース 日頃の活動を展示や頒布で紹介できます。新たなネットワークづくりにぜひ！

◎募集数：30団体

◎条件：

- 1) 出展できるのは小地域活動を行う団体に限ります。
- 2) ポスター等の展示もしくは授産品等の頒布を行う場合に限ります。チラシの配布が目的の場合は、配布資料の項目を参照ください。
- 3) 1団体1本までです。
- 4) 配布資料、展示物等は展示場所に置く限りとします。
- 5) 搬入物の事前受け取りは行いません。また、資料の余りやゴミは必ずお持ち帰りください。

◎出展料：無料

◎その他：机にはイスが1脚つきます。

※準備時間等詳細につきましては、出展団体あて、改めてご案内いたします。

● 資料配布 参加者にチラシや活動紹介パンフレットを自由にお取りいただくコーナーを設けます。

◎募集数：70団体

◎条件：

- 1) 内容は、小地域活動を行う団体の紹介、もしくは活動への参加の呼びかけのものに限ります。
- 2) 配布資料はA4サイズ以下で2種類までです。※B4の2つ折、A3の2つ折も可。
- 3) 1種類あたりの部数は300部程度でお願いします。

◎出展料：無料

◎その他：配布物の事前受け取りが可能です。

※詳細は、資料配布団体あて、改めてご案内いたします。



● 共通

- 1) お申し込みは、別紙の参加申込書にて、サミット参加と同時に行ってください。出展だけ、資料配布だけのお申し込みは受け付けておりません。ご注意ください。
- 2) サミット参加者には、A4サイズのリングファイル(2穴ファイル)をお渡しし、必要な配布資料をファイリングしてお持ち帰りいただく予定です。
- 3) 配布資料をご用意いただく場合には、あらかじめパンチで穴を空け、A4ファイルに収まる大きさにしてください。
- 4) 提出いただいた資料は、後日インターネット上でも公開させていただきます。

● お問い合わせ先

「全国校区地域福祉活動サミットin豊中」実行委員会

◎事務局

全国コミュニティライフサポートセンター (CLC大阪)

担当：島田

大阪市城東区瑞野西5-18-13「添」内

TEL: 06-6965-2022 FAX: 020-4622-2459

校区の時代がやってきた！

全国 校区地域福祉活動サミット in豊中

平成20年度厚生労働省予算の概算要求で、「小地域福祉活性化事業」の創設が計上されました。

身近な地域において、住民相互の支え合い運動を促進し、地域において支援を必要とする人々に対し、見守り、声かけをはじめとする福祉活動を活性化するため、地域福祉活動を調整する役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを市町村に配置するとともに、拠点づくり・見守り活動等の事業を支援するモデル事業を実施する。

詳細は、サミット当日の講演で!!



◎開催日 2007年10月6日(土)

◎会場 豊中市立市民会館
(大阪府豊中市曾根東町3丁目7番1号)

全国の先進事例が一堂に集う！！

小・中学校区などの日常生活圏域で地域福祉活動に取り組む多様な主体が一堂に会し、実践交流を通じて、活動の幅を広げ、活動の質を高め合うことを目的に開催します。特に、第1回目となる今回のサミットは、以下の点を中心に実践交流を深め、今後の校区での地域福祉活動を展望します。ぜひ、お誘いあわせのうえ、ご参加ください。

- 1 「地域福祉(活動)計画の策定・進行」や「防災・減災の対応実践」などの具体的な活動
- 2 地域での暮らしを継続するための、「住民」による支え合いや支援活動の可能性と、それを補う「介護保険」サービスとの連携・協働の方法
- 3 「校区地域福祉活動」と「市区町村社会福祉協議会」と「自治体」との連携・協働のあり方

◎主催 「全国校区地域福祉活動サミットin豊中」実行委員会
◎共催 豊中市社会福祉協議会、豊中市民生・児童委員協議会連合会、大阪府社会福祉協議会、全国コミュニティライフサポートセンター
◎後援 豊中市、大阪府(予定)、大阪府民生・児童委員協議会連合会
◎参加費 3,000円(当日資料代を含む)
◎定員 1,000人
◎交流会参加費 6,000円
(ホテルアイポリー/大阪府豊中市本町3丁目1番16号 TEL:06-6849-1111)

◆プログラム◆



12:00~12:20

開会 あいさつ
歓迎あいさつ

実行委員長 牧里 每治
豊中市長 浅利 敬一郎

12:20~12:50

校区地域福祉活動へのいざない

小・中学校区などの日常生活圏域を活動範囲とする地域福祉活動とは何か。
具体的な実践事例を紐解きながら、校区地域福祉活動の意味を明らかにします。

●案内人 ◎関西学院大学社会学部 教授 牧里 每治
(豊中市健康福祉審議会 会長・豊中市民)

12:50~13:10 休憩

13:10~14:30

シンポジウム1 住民自らが策定する地域福祉計画とその展開

「自分たちの住みまちは自分たちでつくる」。
さまざまな地域計画を住民が主体的につくる動きが生まれています。
小地域福祉活動を展開するなかで、地域福祉計画をつくるに至った経緯やその後の展開を紹介します。

●シンポジスト ◎鳩山学区住みよいまちをつくる会(茨城県日立市) 代表 西村 ミチ江
◎NPO法人秋桜会(神奈川県川崎市) 代表 渡辺 ひろみ
◎西丘校区社会福祉協議会(大阪府豊中市) 会長 稲谷 弘子

●ファシリテーター ◎全国社会福祉協議会地域福祉部 部長 波谷 篤男

シンポジウム2 災害時一人も見逃さない小地域活動の実際

地震や台風など、自然災害の多い日本では、日ごろからの地域での支え合いが欠かせません。
ここでは防災の観点から小地域活動に取り組む、または小地域活動に取り組むなかで防災の課題にも
取り組んできた事例を紹介します。

●シンポジスト ◎春日住民福祉協会(京都府京都市) 会長 高瀬 博章
◎東豊台・校区福祉委員会(大阪府豊中市) 会長 峰岸 曉美
◎真野地区まちづくり推進会(兵庫県神戸市) 事務局長 清水 光久

●ファシリテーター ◎大阪府社会福祉協議会 事務局長 山田 早苗

14:30~14:50 休憩

14:50~16:10

シンポジウム3 要介護となっても住み残れる地域づくりの実践

介護が必要になった方が地域で暮らし続けるためには、公的サービスだけではなく、
住民同士のつながりや支え合いが必要です。
介護保険事業と小地域活動の関係に注目し、介護保険事業でないといけないこと、
ボランティアだからこそできることを明らかにします！

●シンポジスト ◎すすの会(神奈川県川崎市) 代表 鈴木 恵子
◎北校区福祉委員会(大阪府寝屋川市) 委員長 佐藤 忍
◎きたすま在宅福祉支援センター「すこやか友が丘」 高輪室長 浅野 陽一

●ファシリテーター ◎神戸学院大学総合リハビリテーション学部 准教授 藤井 博志

シンポジウム4 小地域活動と市区町村社会福祉協議会と自治体との連携・協働

小地域活動は住民自らが作り出す活動ですが、
行政や社協といった公的な機関との連携も求められます。
同時に、行政や社協の側にも、住民の活動を支援する姿勢が求められます。
この分科会では、小地域活動と行政、社協の協働と連携の可能性を探ります。

●シンポジスト ◎原田校区福祉委員会(大阪府豊中市) 副会長 戸谷 文代
◎中山台コミュニティ 中山福祉推進委員会(兵庫県宝塚市) 委員長 北山 真琴

◎はやめ南人情ネットワーク(福岡県大牟田市) 代表世話人 汐待 律子

●サポーター ◎大阪府健康福祉部地域保健福祉室地域福祉課 課長 榎岡 宗古

●ファシリテーター ◎日本福祉大学社会福祉学部 教授 平野 隆之

16:10~16:30 休憩

16:30~17:00

講演 校区での地域福祉活動が、日本の福祉を変えていく

●講師 ◎厚生労働省社会・援護局 局長 中村 秀一

17:00~18:00

豊中から発信！！校区地域福祉活動のこれからを語り合う

●パネラー ◎豊中市民生・児童委員協議会連合会 会長 古川 勝
◎東豊台校区福祉委員会・豊中市社会福祉協議会 会長 峰岸 曉美
◎豊中市社会福祉協議会 副主幹 勝部 麗子
◎豊中市健康福祉部(大阪府) 部長 村上 茂之
◎厚生労働省社会・援護局 局長 中村 秀一

●コーディネーター ◎関西学院大学社会学部 教授 牧里 每治

18:00~18:10

共同宣言・閉会

19:30~21:00 交流懇親会(ホテルアイボリー)

校区の時代がやってきた！
「全国校区地域福祉活動サミット in 豊中」
シンポジストの団体紹介（1）

シンポジウム1

住民自らが策定する地域福祉計画とその展開

塙山学区住みよいまちをつくる会

（茨城県日立市）

1980年新興住宅地の塙山小学校区に発足。全住民対象のアンケート調査を行い、郵便局の誘致などの運動を展開。課題をみつけるたびに事業が増え、活動内容は健康づくりから環境整備、子育て支援や介護予防、防犯、防災まで多彩。当初から助成金をあてにせず、住民から活動資金を収集する方法をとる。2006年には、宮城県仙台市宮城野区の福住町町内会と災害時の支援提携を締結。1989年住民みんなで策定した「塙山コミュニティプラン」を皮切りに、次々と独自の地域福祉計画を策定。現在、第3次計画が進行中。校区には約8,000人が暮らす。

NPO法人 秋桜舎（神奈川県川崎市）

1966年、川崎市多摩区に1108世帯を有する公団分譲西三田団地ができ、移り住んだ人たちは自ら住民アンケートを実施しながら、郵便局の誘致などの運動を展開。それが1989年団地内の集会所を借りてボランティアでミニデイを開始する活動へ。現在はNPO法人化して通所介護、訪問介護、ケアプラン作成の介護保険事業者となる一方、夕食宅配や「宮前コスモスの家」（出張版ミニデイ）を実施。2002年、三田小学校区内の住民実態調査を実施。2003年地域の人が自由に使える場として「三田ふれあいセンター」を設置。住民が講師であり受講者でもある「めだかの地域大学」も開講。現在スタッフ80人、年間予算9000万円。

西丘校区社会福祉協議会（大阪府豊中市）

豊中市の千里ニュータウンに位置する西丘校区（人口約5,000人）に、1980年発足。校区内の自治会や民生児童委員、老人会、PTA、公民分館等の各種団体とボランティアの構成員66人からなる理事会を中心に活動する。2001年、大阪府社会福祉協議会が実施した「住民参加型『地域福祉アクションプログラム』策定モデル事業」のモデル地区となり、住民ワークショップを開きながら、2003年校区の地域福祉計画「西丘ちゅーりっぷプラン」を策定。現在は、ふれあいサロン、子育てサロン、配食サービス、男性ボランティアの会、虹の会（障害とともに生きる人と支える人が集まったのフリートークの会）など、多彩な活動を展開。

シンポジウム2

災害時一人も見逃さない小地域活動の実際

NPO法人 春日住民福祉協議会（京都府京都市）

京都市上京区春日地区（人口約2,500人、高齢化率23%）では、マンションの建設問題をきっかけに、暮らしやすいまちにしようという機運が高まり、1973年「春日住民福祉協議会」が発足。地元で一人暮らしの男性が寝たばこで火事を起こし亡くなったことから、消防署、消防分団、自治連合会、防火委員会などと連携して、障害者や一人暮らしの高齢者を訪問する活動を開始。1982年、全住民が参加する「自主防災会」を結成し、「春日地区福祉防災地図」を作成。1992年、ミニケアサロンを月2回開始。1996年行政、専門機関、諸団体、ボランティアなどと「春日福祉サービス調整チーム」を発足させ、高齢者の在宅での生活を支えるために介護プランを立案するなど協働を図る。

東豊台校区福祉委員会（大阪府豊中市）

豊中市の東豊台校区（人口7,895人）に、1980年発足。1987年一人暮らし高齢者の会と給食サービスを開始。現在は、東豊台小学校の敷地内に建てたプレハブを活動拠点に、福祉相談や通院介助などの個別援助、ふれあいサロン、子育てサロン、配食サービス、世代間交流会などを展開。阪神・淡路大震災の被災地として安否確認事業に力を注ぐ。校区福祉委員会の役員と民生委員が集まって要援護者の状況を確認する小地域ネットワーク委員会を月1回開くほか、多彩なメニューの防災訓練を年1回開催している。

真野地区まちづくり推進会（兵庫県神戸市）

神戸市長田区にある真野地区（人口約4,300人）のまちづくりは、1960年代に起こった公害問題から始まった。その後、高齢者の介護問題を受けて、100人からなる友愛訪問ボランティアを組織し、巡回入浴サービスを開始。そして1980年「真野地区まちづくり推進会」が発足し、住民が主体となって「まちづくり20年構想」を策定。1995年阪神・淡路大震災を受けるが、バケツリレーで消火活動にあたった結果、まちの被害を小さくとどめることができ、復興のための活動を行う。2006年には暴力団組事務所追放運動を行い、「自分たちのまちは自分たちで守る」を貫徹。後継者を育てるための工夫もさまざまに行っている。

校区の時代がやってきた！
全国校区地域福祉活動サミット in 豊中
シンポジストの団体紹介（2）

シンポジウム3

要介護となっても住み残れる地域づくりの実践

すずの会（神奈川県川崎市）

1995年、川崎市宮前区（人口約211,000人）に住む5人の仲間が中心になり、地域で助け合える活動を始めようと在宅介護支援ボランティアグループ「すずの会」を結成。1996年ミニデイサービス（月2回）を開始（昨年度の参加者総数は1,524人）。ほかに、地域の中で孤立しがちな高齢者や障害者、子育て中の母親などが気軽にお付き合いできる場としてのご近所サークル「ダイヤモンドクラブ」、特養内での喫茶の開設、介護保険外の支え合い活動「スポットサービス」、地域福祉コーディネート、介護相談、外出支援と活動は多岐にわたる。また、民生児童委員会や町内会、行政が課題を共有し解決を図る地域ネットワーク「野川セブン」とも協働を図る。

北校区福祉委員会（大阪府寝屋川市）

1983年に誕生。当初はボランティアの育成などからスタートし、地域の見守り活動や配食サービスの実施などをおして、地域で高齢者を支える取り組みを展開している。また、小学校や中学校との連携にも積極的で、中学生による一人暮らしのお年寄りへの誕生月花束訪問の実施など、世代間交流にも力を入れている。校区内のさまざまな活動を有機的に結びつけるため、ネットワーク推進調整会議を開催。

きたすま在宅福祉支援センター

「すこやか友が丘」（兵庫県神戸市）

1967年に兵庫県労働金庫が出資し、兵庫県勤労者住宅生活協同組合が造成した神戸市北須磨団地（人口約6,000人）で、住民が「ゆりかごから墓場まで」をスローガンに1968年北須磨団地自治会を発足。幼保一元化の「北須磨保育センター」や知的障害者更生施設、高齢化した団地住民を対象とした高齢者介護施設（特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所など）を設置。これらの社会福祉法人の設立を自治会が行う。補助金だけではまかなえない設立資金を住民が出資したほか、自治会三役は社会福祉法人の理事や評議員となり運営にも住民の声が反映される仕組み。施設には地域交流スペースや、コミュニティレストラン「しゃべりな」があり、地域に開かれている。

シンポジウム4

小地域活動と市区町村社会福祉協議会と自治体との連携・協働

原田校区福祉委員会（大阪府豊中市）

約12,000人が暮らす原田小学校校区に、1982年発足。1987年住民の意識調査と「福祉の町づくり全体会議」を実施。現在は、校区デイハウス村井「遊友」と名づけた民家を拠点に、ミニデイサービスや子育てサロン「よちよちゆうゆう」、誰が参加してもよい「サロン遊友」、カラオケ教室、配食などを展開。220人もの福祉委員と約150人の登録ボランティアが近所の困りごとをチャッチし、福祉相談や個別のボランティア支援に応じている。地元の学校や施設、団体とつながって、さまざまなところで連携を図っているのも特徴だ。

中山台コミュニティ 中山福祉推進委員会

（兵庫県宝塚市）

1960年代から開発が始まった宝塚市中山台（人口約16,000人）では、1999年11月の自治会が合同でまちづくり協議会「中山台コミュニティ連合会」（現中山台コミュニティ）を発足。評議委員会や「まちづくり」「青少年」「福祉活動」「緑化環境」「地域文化活動」「健康スポーツ」「生涯学習」「エコマネー」の8部会を持つ運営委員会と、センター委員会から構成される住民組織へと発展。2001年に第4次宝塚市総合計画がスタートし、それを契機として、2年余りかけて「中山台地区まちづくり計画書」を策定。

はやめ南人情ネットワーク（福岡県大牟田市）

4,600人ほどが暮らす大牟田市駿女南地区に、「すべての人にとってすみやすいまちを目指そう」と2004年発足。校区内の社会福祉協議会、町内公民館連絡協議会、校区民生委員児童委員連絡協議会、校区老人クラブ連合会、介護サービス事業所の5者で世話人会を構成。またサポーターとして公民館や警察署、小中学校、タクシー会社などさまざまな団体が参加し、世代間交流や集まり場づくりなどの活動を実施。また、裸足で歩く認知症のお年寄りが、離れた町から誰にも声をかけてもらえずにいたという出来事から、道で認知症の方を見かけたときは声をかけようという「徘徊模擬訓練」を実施。100団体約200人が参加する本格的な訓練は、全国的に注目を浴びている。